

四半期報告書

(第128期第1四半期)

株式会社群馬銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 齋藤 一 雄
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【電話番号】	(027)252-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 深井 彰彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番21号 株式会社群馬銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3271-1801(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 折茂 盛義
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	34,865	33,234	129,079
うち信託報酬	百万円	—	—	0
経常利益	百万円	7,891	8,630	31,671
四半期純利益	百万円	4,495	5,048	—
当期純利益	百万円	—	—	18,739
四半期包括利益	百万円	10,502	1,124	—
包括利益	百万円	—	—	30,057
純資産額	百万円	385,372	399,296	400,577
総資産額	百万円	6,339,990	6,540,508	6,460,737
1株当たり四半期純利益金額	円	9.30	10.55	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	38.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.94	5.94	6.04
信託財産額	百万円	8	4	4

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中797億円増加し6兆5,405億円となり、負債は期中810億円増加し6兆1,412億円となりました。また、純資産は期中12億円減少し3,992億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は中堅・大企業貸出や個人貸出などが増加したことから、期中734億円増加し4兆1,537億円となりました。有価証券は外国証券の増加などから、期中323億円増加し2兆409億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は個人預金、法人預金共に増加したことなどから、期中457億円増加し5兆8,320億円となりました。

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益が減少したことなどから前年同期比7億24百万円減少し238億92百万円となりました。資金利益の減少は、貸出金や有価証券などの残高は増加したものの、貸出金利回りや有価証券利回りが低下し利鞘が縮小したことによります。また、役務取引等利益は前年同期比50百万円減少し21億17百万円となりました。一方、経費は前年同期比1億45百万円減少し154億66百万円となりました。

これらの結果、コア業務純益は、前年同期比5億78百万円減少し84億25百万円となりました。

有価証券関係等損益は、株式の減損処理の増加などにより前年同期比10億64百万円減少し21億45百万円のマイナスとなりました。

与信費用は、貸倒引当金戻入益を6億80百万円計上したことから前年同期比20億6百万円減少し5億40百万円のマイナスとなりました。

これらを主な要因として、経常利益は、前年同期比7億9百万円増加し78億54百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比6億63百万円増加し49億41百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は、前年同期比7億38百万円増加し86億30百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比5億53百万円増加し50億48百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「銀行業」の経常収益は前年同期比14億円減少し284億13百万円、セグメント利益は前年同期比7億11百万円増加し78億60百万円となりました。

「リース業」の経常収益は前年同期比2億76百万円減少し47億77百万円、セグメント利益は前年同期比1億13百万円減少し2億96百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比36百万円減少し7億84百万円、セグメント利益は前年同期比1億41百万円増加し4億76百万円となりました。

①国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益の減少などから前年同期比6億62百万円減少し215億92百万円となりました。また、役務取引等収支は、前年同期比30百万円減少し26億87百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が前年同期比8億8百万円減少し246億25百万円、海外が前年同期比16百万円減少し1億18百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比8億25百万円減少し247億43百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	22,119	135	—	22,254
	当第1四半期連結累計期間	21,473	119	—	21,592
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	23,167	174	△16	23,325
	当第1四半期連結累計期間	22,285	176	△16	22,444
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,047	39	△16	1,071
	当第1四半期連結累計期間	811	56	△16	852
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,717	△0	—	2,717
	当第1四半期連結累計期間	2,688	△1	—	2,687
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,071	1	—	4,072
	当第1四半期連結累計期間	4,093	0	—	4,093
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,353	1	—	1,355
	当第1四半期連結累計期間	1,404	1	—	1,406
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	596	0	—	596
	当第1四半期連結累計期間	463	0	—	463
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,344	0	—	5,344
	当第1四半期連結累計期間	4,646	0	—	4,647
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,747	0	—	4,747
	当第1四半期連結累計期間	4,183	0	—	4,183

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

②国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比20百万円増加し40億93百万円となりました。その内訳を種類別にみますと、主なものは預金・貸出業務12億58百万円、為替業務11億78百万円及び投資信託取扱業務5億15百万円であります。

役務取引等費用は、前年同期比50百万円増加し14億6百万円となりました。主なものは為替業務2億3百万円であります。

この結果、役務取引等収支は、前年同期比30百万円減少し26億87百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,071	1	—	4,072
	当第1四半期連結累計期間	4,093	0	—	4,093
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,200	—	—	1,200
	当第1四半期連結累計期間	1,258	—	—	1,258
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,164	0	—	1,164
	当第1四半期連結累計期間	1,177	0	—	1,178
うち投資信託取扱業務	前第1四半期連結累計期間	640	—	—	640
	当第1四半期連結累計期間	515	—	—	515
うち保険代理店業務	前第1四半期連結累計期間	363	—	—	363
	当第1四半期連結累計期間	398	—	—	398
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	112	—	—	112
	当第1四半期連結累計期間	112	—	—	112
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	44	—	—	44
	当第1四半期連結累計期間	39	—	—	39
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	31	—	—	31
	当第1四半期連結累計期間	31	—	—	31
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	31	1	—	32
	当第1四半期連結累計期間	28	—	—	28
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	10	—	—	10
	当第1四半期連結累計期間	5	—	—	5
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,353	1	—	1,355
	当第1四半期連結累計期間	1,404	1	—	1,406
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	200	0	—	200
	当第1四半期連結累計期間	203	—	—	203

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

③国内・海外別預金残高の状況

○預金の種別別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,562,602	16,217	△556	5,578,263
	当第1四半期連結会計期間	5,672,242	23,176	△2,493	5,692,925
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,201,975	195	—	3,202,171
	当第1四半期連結会計期間	3,355,563	139	—	3,355,703
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,272,703	16,021	△556	2,288,168
	当第1四半期連結会計期間	2,252,502	23,037	△2,493	2,273,046
うちその他	前第1四半期連結会計期間	87,924	0	—	87,924
	当第1四半期連結会計期間	64,176	—	—	64,176
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	169,649	—	—	169,649
	当第1四半期連結会計期間	139,142	—	—	139,142
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,732,252	16,217	△556	5,747,913
	当第1四半期連結会計期間	5,811,385	23,176	△2,493	5,832,068

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

④国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,934,472	100.00	4,127,900	100.00
製造業	710,402	18.06	722,644	17.51
農業、林業	5,539	0.14	5,441	0.13
漁業	2,263	0.06	3,562	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	3,997	0.10	4,096	0.10
建設業	166,439	4.23	172,699	4.18
電気・ガス・熱供給・水道業	24,363	0.62	23,463	0.57
情報通信業	24,859	0.63	25,007	0.61
運輸業、郵便業	125,665	3.19	132,712	3.21
卸売業、小売業	432,930	11.00	443,463	10.74
金融業、保険業	133,618	3.40	166,652	4.04
不動産業、物品賃貸業	331,944	8.44	365,013	8.84
医療・福祉	178,310	4.53	186,284	4.51
その他サービス業	173,472	4.41	178,293	4.32
地方公共団体	170,067	4.32	141,061	3.42
その他	1,450,588	36.87	1,557,493	37.73
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,528	100.00	25,829	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	22,528	100.00	25,829	100.00
合計	3,957,001	—	4,153,730	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

⑤ 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	4	100.00	4	100.00
合計	4	100.00	4	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	4	100.00	4	100.00
合計	4	100.00	4	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

研究開発活動については該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	478,888,177	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	478,888,177	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	478,888	—	48,652,239	—	29,114,921

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 390,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 475,590,000	475,590	同上
単元未満株式	普通株式 2,908,177	—	同上
発行済株式総数	478,888,177	—	—
総株主の議決権	—	475,590	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が8個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式583株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	390,000	—	390,000	0.08
計	—	390,000	—	390,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	191,967	150,175
コールローン及び買入手形	43,210	55,536
買入金銭債権	10,346	11,629
商品有価証券	2,400	2,951
金銭の信託	3,929	3,921
有価証券	※2 2,008,565	※2 2,040,931
貸出金	※1 4,080,316	※1 4,153,730
外国為替	4,677	3,894
リース債権及びリース投資資産	34,086	34,092
その他資産	46,264	45,692
有形固定資産	64,451	63,978
無形固定資産	8,546	8,554
繰延税金資産	2,136	2,088
支払承諾見返	14,640	16,145
貸倒引当金	△54,801	△52,813
資産の部合計	6,460,737	6,540,508
負債の部		
預金	5,640,540	5,692,925
譲渡性預金	145,812	139,142
コールマネー及び売渡手形	36,611	99,644
債券貸借取引受入担保金	100,948	94,830
借入金	43,107	32,572
外国為替	453	353
その他負債	52,697	42,319
役員賞与引当金	70	14
退職給付引当金	2,601	2,684
役員退職慰労引当金	2,029	814
睡眠預金払戻損失引当金	1,127	1,123
ポイント引当金	159	102
偶発損失引当金	491	582
繰延税金負債	9,116	8,204
再評価に係る繰延税金負債	9,751	9,751
支払承諾	14,640	16,145
負債の部合計	6,060,160	6,141,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	259,170	261,826
自己株式	△169	△169
株主資本合計	336,793	339,449
その他有価証券評価差額金	41,245	36,825
繰延ヘッジ損益	△42	△36
土地再評価差額金	13,667	13,667
為替換算調整勘定	△1,189	△1,082
その他の包括利益累計額合計	53,681	49,374
少数株主持分	10,102	10,472
純資産の部合計	400,577	399,296
負債及び純資産の部合計	6,460,737	6,540,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	34,865	33,234
資金運用収益	23,325	22,444
(うち貸出金利息)	16,447	15,906
(うち有価証券利息配当金)	6,579	6,277
役務取引等収益	4,072	4,093
その他業務収益	5,344	4,647
その他経常収益	※1 2,121	※1 2,048
経常費用	26,973	24,603
資金調達費用	1,071	852
(うち預金利息)	859	621
役務取引等費用	1,355	1,406
その他業務費用	4,747	4,183
営業経費	15,844	15,531
その他経常費用	※2 3,953	※2 2,629
経常利益	7,891	8,630
特別利益	—	—
特別損失	41	17
固定資産処分損	41	17
税金等調整前四半期純利益	7,850	8,612
法人税、住民税及び事業税	876	1,707
法人税等調整額	1,981	1,485
法人税等合計	2,857	3,192
少数株主損益調整前四半期純利益	4,992	5,420
少数株主利益	496	371
四半期純利益	4,495	5,048

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,992	5,420
その他の包括利益	5,509	△4,295
その他有価証券評価差額金	5,452	△4,408
繰延ヘッジ損益	15	5
為替換算調整勘定	40	107
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
四半期包括利益	10,502	1,124
親会社株主に係る四半期包括利益	10,015	741
少数株主に係る四半期包括利益	486	383

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	15,362百万円	14,193百万円
延滞債権額	57,956百万円	58,615百万円
3ヵ月以上延滞債権額	763百万円	808百万円
貸出条件緩和債権額	32,594百万円	33,184百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
12,835百万円	12,273百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	一百万円	619百万円
償却債権取立益	3百万円	21百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,699百万円	一百万円
株式等売却損	925百万円	一百万円
株式等償却	616百万円	1,708百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,726百万円	1,658百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,659	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	29,689	4,749	34,439	425	34,865
セグメント間の内部経常収益	124	305	429	395	824
計	29,814	5,054	34,869	820	35,689
セグメント利益	7,149	409	7,559	334	7,893

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,559
「その他」の区分の利益	334
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の経常利益	7,891

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	28,311	4,535	32,847	387	33,234
セグメント間の内部経常収益	101	242	344	397	742
計	28,413	4,777	33,191	784	33,976
セグメント利益	7,860	296	8,157	476	8,633

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,157
「その他」の区分の利益	476
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の経常利益	8,630

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※3 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	17,810	17,897	86
地方債	52,057	53,557	1,500
社債	1,510	1,535	25
その他	2,155	2,294	138
外国債券	1,854	1,992	138
その他	301	301	0
合計	73,533	75,283	1,750

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,009	18,092	82
地方債	50,387	51,771	1,383
社債	1,428	1,451	23
その他	2,996	3,143	147
外国債券	1,796	1,943	146
その他	1,200	1,200	0
合計	72,821	74,458	1,636

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	88,084	108,811	20,726
債券	1,570,850	1,609,576	38,725
国債	918,065	935,828	17,762
地方債	429,535	447,338	17,802
社債	223,248	226,409	3,160
その他	208,702	212,987	4,285
外国債券	185,390	189,497	4,106
その他	23,311	23,490	178
合計	1,867,637	1,931,375	63,737

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、206百万円（うち、株式190百万円、社債16百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未滿下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	90,087	100,451	10,363
債券	1,561,763	1,607,164	45,401
国債	905,452	927,202	21,750
地方債	434,169	454,290	20,120
社債	222,142	225,672	3,529
その他	256,514	257,727	1,213
外国債券	177,063	181,273	4,209
その他	79,450	76,454	△2,996
合計	1,908,366	1,965,343	56,977

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、1,741百万円（うち、株式1,708百万円、社債33百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未滿下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	36,470	24	69
	金利オプション	—	—	—
	その他	132	—	0
	合計	—	24	70

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	35,876	24	70
	金利オプション	—	—	—
	その他	120	—	0
	合計	—	24	70

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	182,516	311	337
	為替予約	5,947	6	6
	通貨オプション	47,001	—	446
	その他	—	—	—
	合計	—	317	790

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	178,238	279	305
	為替予約	4,019	10	10
	通貨オプション	43,430	—	429
	その他	—	—	—
	合計	—	289	745

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	9.30	10.55
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,495	5,048
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,495	5,048
普通株式の期中平均株式数	千株	483,515	478,497

(重要な後発事象)

当行は、平成24年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類 当行普通株式

(2) 取得する株式の総数 5,000,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額 2,200百万円(上限)

(4) 取得する期間 平成24年8月7日から平成24年10月26日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社 群馬銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津昌史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 齋藤 一雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため確認書を縦覧に供するものであります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 齋藤一雄は、当行の第128期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。